



テーマ

JA改革への挑戦

第5回目のテーマは、「JA改革への挑戦」で特集を組みました。

規制改革推進会議農業ワーキング・グループが平成28年11月11日に公表した「農協改革に関する意見」は、今自己改革を断行しているJAグループへの不当な介入であり、自主・自立の協同組合を否定するものです。構成員である組合員を無視した改革の押し付けは、民主主義をも否定するものです。

JAの利点は総合事業にある

そもそもJA（農業協同組合）は、組合員による自主・自立の組織であり、出資金の多寡によって発言力や議決権に差がつくことはありません。1人1票制による意思に基づき運営する民間組織で、その改革は構成員である組合員の合意により自ら行うものがあります。

JAが信用・共済事業を含めた総合事業を行うのは、営農事業を支えるためであり、地域のインフラを維持するためでもあり、その信用事業などを切り離すことは、営農事業を弱体化し、中小農家の切り捨てと地域振興からの撤退となります。

また、介護保険制度における地域支援事業において、JAの果たす役割はますます重要となってきます。さらには、政府が重点的に取り組んでいる地方創生の地域課題（地域運営組織、小さな拠点、地方移住等）に対応するために協力可能な組織として、JAに対する期待が高まっています。



JAグループの自己改革への取り組み

JAグループ福島は平成27年11月の第39回JA福島大会にもとづき、本県農業の生産拡大と農業所得10%アップなどの実現を図るため、次のことに取り組んでいます。

- JAグループは、農業者の所得を増大するため、営農指導を第一に強化し、共同販売・共同購入に結集して組織として基盤を強化します。その中で、JAは、総合事業体として地域に豊かさを取り込み、循環させる役割を果たしていきます。
- 特に、経済事業は、組合員の所得増大のためにこれまでの事業方式等を生産・流通・消費の変化をふまえて取り組みを強化します。



えみ
笑味ちゃん(小学2年生)

いつも明るく元気な女の子。
好奇心おうせいで、思っていることは素直に口にします。
食べることが大好きです。
国産農産物の消費拡大と食料自給率向上を目指した「みんなのよい食プロジェクト」のシンボルマークです。

JAグループ福島
耕そう、大地と地域のみらい。

みんなのよい食プロジェクト